

第2回結婚の希望を叶える環境整備に向けた
企業・団体等の取組に関する検討会

国・自治体の支援は どうあるべきか

2016.11.7

ダイバーシティ・コンサルタント

渥美由喜

All Rights Reserved Copyright (C)
Naoki ATSUMI 2016

(1) 企業・団体・大学等の取組の考え方

- モデル事業で、取組の効果を検証した上で、優良事例の横展開を進めるべき
- その際に、地域少子化対策重点推進交付金を有効活用して、国が自治体における企業・団体・大学等の取組事例を収集し、全国に横展開すべき。
- なお、結婚という個人のデリケートな部分への行政の介入と受け取られることのないように最大限の配慮をすべきである。

(2) モデル事業の具体例

- 企業・団体・大学等の取組としては、例えば、以下のようなものが考えられる。
 - 企業等の結婚支援に係る調査(取組実態、従業員ニーズ等)
 - 結婚支援窓口の設置・情報共有
 - 企業内の婚活メンターの設置・育成・情報共有
 - 複数企業間における交流の機会の提供
 - ロールモデルの提示などライフプランニング支援
- 次回以降、詳細をご提案させて頂きたい。